

とは考えにくい。では、わざわざ科挙進士科の詩を復活したのはなぜなのか、というのは当然うかぶ疑問である。これについて、(1) 清朝は、科挙において詩を重視した金(1115~1234)の後継者をもって自任していたこと(546ページ)、(2) 乾隆年間に隆盛を迎えた考証学が古代音韻研究を重視したことと律詩韻律規則との間には関連性がある(561ページ)、(3) 受験者の増加に対応するため科挙の難度を高める必要があり、乾隆年間から作詩や『五経』全てにわたる知識を要求するようになった(620ページ)、(4) 形式を重視する律詩の答えは、採点者にとって合否評価が容易である(620ページ)、といった理由をエルマン氏は提示している。

これらの理由づけは、ある程度正確なものであるかも知れない。しかし、乾隆二十二年の改革に関しては、なお考慮の余地があるように思われる。「学問詩文等につき、中々の天狗なるが、所謂殿様芸にて、上手にあらず」(狩野直喜)と評される乾隆帝は、周囲からひたすらに賛美の声を浴びせられながら大量の詩文を作り続け、乾隆二十二年ごろまでに『御製詩初集』四十四巻(乾隆元年から十二年までの詩4150首余り)、『御製詩二集』九十四巻(乾隆十三年から二十四年までの詩8470首余り)を著し、さらに乾隆十五年(1750年)には御定『唐宋詩醇』を完成させた。満洲人の皇帝が、最終的に30000首を超える作品を誇る中国史上最多産の詩人であり、李白・杜甫・白居易・韓愈・蘇軾・陸游の詩から規範となるべきものを選び定め、科挙における詩の出題を復活する。一連の行為のイデオロギー的側面を考えてみると、さまざまな解釈が可能になってくる。また、科挙に詩を加えることは文学を重視する態度だとも言えるが、視角を変えてみれば詩歌を統制するための仕掛けを作ったということもできるのでなかろうか。

エルマン氏がふれるように、乾隆二十二年の改革の存在およびその意義について、これまでの清代詩概説は必ずしも言及してこなかった(546ページ注77)。もちろん、文才の優れた者などを登用する目的でおこなわれた制科(博学鴻詞科など)の試験ではずっと詩が出題されていたし、康熙十七年(1678年)に王士禛が詩の技量を評価されて翰林院侍読へと抜擢されといった例もあって、乾隆二十二年に詩歌の文化資本としての位置づけがすっかり変ってしまったというわけではない。しかし、試験制度の変更が、清代詩・詩論の著述と出版に大きく影響したことは確かであると思われる。今後、その影響の規模と範囲とを検証してみねばならない。沈徳潜が詩の権威者となった背景に乾隆二

十二年の科挙改革があったと推定されること(550ページ)、乾隆二十四年に陝西省で行われた郷試の「策」(論文)試験で歴代王朝(唐金元明)詩史に対する評価をたずねていることの指摘(551~552ページ)なども興味深い。

おわりに

中国における言語規範は、制度と切り離せないかたちで生み出され、維持され、改革されてきた。それら諸制度の中で、最も長い期間にわたって存続し、機能を発揮してきたのが、科挙である。本稿では、明清科挙と言語文化史の相関性をめぐり、『科挙文化史』の扱う「官話」、writing eliteの形成と話しことば、詩および詩学、の3点をとりあげて論評を試みた。これ以外に、清代の「策」の古代言語研究をめぐる出題から、文字学・音韻学文献の出版・流通・読書を支えた要因をうかがうことができるなど、エルマン氏の博搜により初めて知られるようになった事実は数多い。研究の完了態をきれいに整理して見せるのではなく、科挙を手がかりとした複合的研究によって開拓しうる領域の広さを教える、その点にこそ本書の有効性はあるように感じられる。

コメント3

科挙の廃止と近代中国社会

高嶋 航

京都大学人文科学研究所 助手

1

科挙 我々にとってはもはや新鮮な響きのないテーマである。エルマン氏の最新作はこの科挙の問題をあらためて取り上げたもので、従来の科挙に対する認識を大いに変えるものである。著者は序文で、科挙を単に文化的・教育的制度としてみるのではなく、政治的、社会的な諸制度と密接に絡みあいながら帝国の支配を支えるものとしてみていこうという姿勢を強調する。中央政府は科挙を通して地方のエリートを統制

し、エリートたちは科挙を通じて威信や財産を得た。科挙は両者の利害が複雑に交錯するアリーナであり、たとえ皇帝であっても完全に制御することはできなかった。こうして科挙はきわめてダイナミックな社会・政治・文化システムとして我々の前に立ちあらわれる。

従来の科挙に対する認識を規定してきたのは、科挙廃止前後の言説である。そこで科挙は多くの若者を束縛し苦しめてきたものとして描かれていた。科挙が中国の近代化にとって桎梏であったとする言説は科挙を廃止においこむ上で大きな役割を果たした。しかし近代化の視点から科挙を非歴史的に、つまり一枚岩のものとして描くことで、科挙のもつ作用の一部を捨象してしまっていないだろうか。また研究者の落とし穴として、科挙の精巧かつ周到な制度に目を奪われて、それ自体の変化について注意を怠りがちであったことも否めない。エルマン氏の科挙イメージは、従来用いられることがなかった膨大な量の档案を分析することによって形作られたものである。氏は明清500年にわたる科挙の変化を丹念に追い、数々の新しい見解を打ち出した。著作の全てを論じることは筆者の任に耐えないので、科挙の廃止にまつわる第11章の内容を紹介し、若干の感想を述べたい。

2

科挙の廃止に関する過去の研究は1860年代以降に始まった西洋化の過程以前の内的批判・改革の重要性を過少評価している。帝政後期において帝国は科挙を絶えず改善・改良しようとしてきた¹。科挙には様々な問題があったものの、明清時代、官吏候補者の選抜にあたっての科挙の存在は絶対的なものであった。そのためたとえ科挙に対して批判が行なわれても、それは科挙の存在は自明のものという前提にたってなされた。象徴的なのは、太平天国でも科挙が行われたことで、四書五経の代わりにキリスト教の聖典が用いられたものの、八股文（すでに批判の対象となっていた）を使用するなど清朝とほぼ同様の制度が実施された。このように絶対的な存在であった科挙が、清末になると嘲りの対象となり、遂には廃止されるに至る。この知的転回は非常に劇的なものであるが、従来は西洋化、近代化にともなう不可避のプロセスとして捉えられてきた。エルマン氏は従来の見解を逆転させ、自明のものとしての科挙から不自然な教育としての科挙へと知識人の認識が変化するのは、決して不可避ではない歴史的シークエンスに沿ったものであったことを示す。具体的には内的批判の系譜をたどり、八股文、ひいては

科挙自体が中国の衰退と結び付けられて行く過程を追っている。

19世紀初め、包世臣、龔自珍、魏源らは古典への埋没を要求する科挙が、現在王朝が直面している実際の問題に対する無関心を生み出しているとして科挙を非難した。そして包世臣は八股文の廃止や実用的な科目の採用を唱えたが、道光年間においてこうした批判が公になされることはなかった。太平天国後は、西洋の学校と日本の教育政策が科挙に代わるモデルとして取り上げられ、また宋以来の科挙批判も改革の提言として取り上げられるようになる。馮桂芬は既存のシステムの中で、科挙の中身を変えることで改革をしようとし、制器などの実用的学問を試す試験を導入しようとした。科挙の落伍者でなく、科挙に合格し、科挙行政に携わった人物が改革を提唱している点は重要である。また鄭観応は学校改革を提唱し、西洋の学問の導入と、既存の私塾や官学を小学校へ改革することを唱えた。しかし同治中興という太平天国以前の状況への回帰が目指されたこの時期にあつては、礼部はこれら改革の提言に耳を傾けることはなかった。

1895年、清朝は日清戦争にやぶれ、「洋務」「自強」の限界が明らかになる中、厳復のように清朝の衰退を八股文に結びつけ、西洋の富強を近代的学校に結びつけるものがあらわれた。初期の改革者らが科挙にかわるものとして漢代のように推薦による官吏任用を構想したのに対して、清末の改革者は学校制度を科挙の代替物として提議した。ただ科挙の終焉と近代的学校の興隆という筋書きは、帝国の教育から近代的教育へという簡単な記述で済まされるものではなかった。というのも伝統的知識人の価値観、帝国の権力、郷紳の地位は、文化的・社会的・政治的 nexus を構成しており、それは簡単には解きほぐすことのできないものだったからである。つまり科挙という文化的・社会的・政治的複合体は近代的な学校の導入だけで代用できるものではなかったのだ。梁啓超は学校の衰退を帝国の衰退と結び付けているが、学校が科挙に代わると考えた点で、科挙の文化的・社会的・政治的役割を過少評価していたといえる。

義和団の乱後になって教育改革がようやく宮廷でクローズアップされる。1901年8月には八股文の廃止が承認され、さらに西洋の学問を課すことが可能になった。1902年、開封での会試が改革後最初の試験となった²。首場は中国政治史事論、二場は各国政治芸学策、三場は四書義と五経義であった。その内容は一見、改革の成果を受け入れたようにみえるが、実施の段階では相変わらず伝統的な評価に従ってランク付けがなさ

れた。試験のなかでは西学に対する中学の優位を示すものが高く評価され、従来の漢学と宋学の対立が西学と中学へと対立の軸を移しただけで、西学の科目を導入したと言うには程遠い状況であった。八股文を廃止し、試験内容を変更したにもかかわらず、状況は少しも改善しなかったから、学校があらゆる問題の「切り札」と見なされるようになっていった。しかし科擧が高いポストを独占しているかぎり、新式の学校が人々の支持を受けることはなかった。多くの高級官僚たちは科擧をエリートをコントロールする制度的手段としてでなく、教育改革の足かせとしてみるようになっていった。科擧は中国の衰退と結びつけられ、1905年張の洞、袁世凱らの奏により廃止されるに至った。要するに、政権担当者達ですら科擧という文化的・社会的・政治的制度的重要性を理解できず、科擧が教育問題へと矮小化されていくなかで、学校がそれに代替するものとして認識されるようになり、遂に科擧が廃止されたのである。こうして清朝は最も忠実な科擧志願者を失い、崩壊への道を一気に駆け下ることになる。

1905年以後の教育改革において焦点となったのが学校である。そこでは相変わらず試験が学生生活の重要な特徴でありつづけた。学校は教育機関ではなく、科擧に代わる官吏選抜機関とみなされてさえた。また新たな教育機関は、州県によって定員が決まっていた科擧とはちがって、文化的・教育的に遅れた地域にたいする配慮はなされていなかった。加えて学校への固定的かつ持続的な出席を要する新制度は、自己規制による科擧の勉強とは異なって、個人ばかりか家族への負担を強いるものだったから、多くのものは学校へいく費用を捻出することができず³、ポスト科擧の社会において居場所を失った。湖北ではこうしたものたちが新式軍隊へと走ったことが指摘されている（ひいては武昌蜂起で清朝を打倒することになる）。学校の設立により、進士、擧人などの有資格者は科擧時代にくらべて大幅に増加したが、彼らが同じようなレベルであるかどうかを確かめるのは難しかった。そこで全国レベルで学生の能力をはかるために、最初からあらゆるレベルで試験が行われた。試験回避のために誕生した学校が、皮肉にも試験の場となっていったのである。

1905年、学校や地方レベルの教育組織を監督するために学部が設けられる。中央政府の教育に対する権力の低下は、1906年に学部が礼部と翰林院の座を奪った時に決定的なものとなった。清朝は1905年以来、省や地方の教育システムをコントロールすることができなくなっていた。科擧の廃止は清朝が地方で権力と影響力を弱めていくプロセスの一環であった。

本研究の第一の意義は、科擧を文化的・社会的・政治的な複合体として捉えたことにある。このような捉え方をするすることで、科擧の役割の重要性が改めて浮彫りになると同時に、それが廃止された時のインパクトの大きさを正しく理解することが可能になる。科擧の廃止はあまりにも大きな影響を後世に残したことから、科擧廃止を論じる者の中には、科擧を広い視点から見ていこうとする姿勢も見られる。例えば、羅志田は「これまでの科擧廃止の研究は清末の政治改革に有利であったかどうかという点が強調されて来て、社会構造の面からアプローチするものは少なかった。科擧は文化、教育、政治、社会など多方面の機能を持つ基本体制であり、その廃止は時代を劃すものであった」と述べている⁴。科擧がなくなっはじめてその意義の大きさが理解されるのだが、このことが従来の科擧制度の研究でしっかりと認識されていたであろうか。

エルマン氏の発想のもとには、ドゥアラ氏の「Cultural nexus of power」という概念がある⁵。ドゥアラ氏は「村落」に着目することでこの概念を引き出したのだが、そのことがまた限界を生み出してもいる。彼は cultural nexus を構成する多種多様な関係性を叙述しておきながら、科擧はこれに含めていないのだ。確かにドゥアラ氏が取り上げたような村落において科擧の影響ははっきりと観察されるものではなかった。しかしながら、そのことは科擧の影響がなかったことを意味してはいない。総体としての科擧はこれらの村落を包みこむような形で存在していたのである。この点は従来の科擧に対する認識の限界が影響している。エルマン氏は科擧が知識人だけでなく、一般人をもまきこんだものであり、非公式文化や民間信仰と密接に結びついていたことを示し、cultural nexus of power の一要素と位置付けた。

科擧と非公式文化の関係は第6章で明らかにされる。そこでは民衆とエリートとの二元論を問題にし、科擧の宗教性を描き出す。科擧は多くの官僚を生み出すと共に、それを上回る落伍者を生み出した。科擧自体は無宗教なものであるが、受験者の数が増加し科擧合格が次第に困難になるにつれ、受験者はますます宗教に頼るようになる。科擧に成功したのも失敗したのも、科擧の結果を自らの努力によるものではなく、「命」によるものと考えた。だが「命」は可変的なものであり、それは道徳的行為によって改善されまた改悪されるものであった。ここに科擧と道徳が結びつき、科擧合格者は道徳的にも指導的であつたので

ある。「一命、二運、三風水、四蔭功、五讀書」という言葉からは⁶、科挙が民間信仰の網の目の中にしっかりと縫いこまれていたことが窺われる。科挙と「命」を論じた研究はこれまでなかったわけではないが、両者が結びつくに至った原因を列挙するにすぎない⁷。科挙制度の叙述の中で、両者が有機的に結びつけられることはなかった。

清朝が民間の宗教を体制にとりこみ、民間では科挙への合格がサクセスストーリーとして語られる間は、科挙も清朝も一般民衆をしっかりとコントロールすることができた。康有為や張之洞が淫祠を学校に代えることを提唱した時、彼らは清朝が地方の民間信仰のパトロンになるという宗教政策が、地方社会における帝国の正統性を高めるのにどれだけ役だっていたかを理解していなかった。寺廟が学校へ改められ、科挙が廃止されたことで、膨大な数の受験生や一般民衆を清朝の権威から切り離す結果をもたらした。学校は民間において敵意の対象にこそなったが、科挙に代わる位置を占めることはできなかった。権威、エリートを再生産する科挙という循環構造が断ちきられ、近代化という世界規模のより大きな構造の中に包摂されていく。近代化という方向性を持った直線構造のなかで、皇帝、官僚制などはもはや権威を再生産できず、時代錯誤の象徴となり、やがては清の滅亡と中華民国という漢族の国民国家の誕生をもたらすのである。

清末以降の近代化の流れのなかで顕著になるのが、城郷間の格差である。村落は徴税の対象として機能したものの、もはや権力の再生産構造からは疎外され、貧窮化の道を歩んでいた。その原因の一端が科挙の廃止にあることは、科挙を cultural nexus of power の一要素とみなすことの当然の帰結として考えられる。近代的学校の創設は知識人を民衆から切り離し、学校という見えないところに押し込めてしまった。学校は都市と知識人を結びつけ、ここに城郷分離の過程が始まる⁸。羅志田はこの過程を次のように叙述する。「伝統的に士人たちは郷里で読書し、官となって都市にいたったが、最後にまた郷里へもどった。新制の学校は都市での居住が前提であり、社会的循環流動のうえで大きな変化を及ぼした。」そして章太炎の「自教育界発起知識階級名称以後、隠然有城市鄉村之分」「城市自居于知識階級地位、輕視農村」という言葉を引用し、城郷の分離は科挙の廃止により伝統的な「耕読」の世界が失われたことに起因すると述べている。さらに科挙の廃止が支配階級の分化をもたらし、彼らが都市に集中した結果、郷村において道義が低減し、所謂「土豪劣紳」がはびこることになったとする⁹。この議論

がどこまで妥当するのか、筆者には測りかねるが、少なくとも清朝のきわめて巧妙な文化的・社会的支配とは異なり、民国期には非常に暴力的で分権的な状況を呈していたのは事実であろう。権力の都市への集中と、軍閥による分権化は平行する現象であった。民国期の「貧窮する農村」というイメージは、科挙という権力再生産装置が失われ、農村が権力から疎外されることで「他者なる農村」が意識されるようになった結果現われてきたものであった。1920年代末からの農村復興運動は意識的ではないにせよ、科挙の廃止（をはじめとする近代化）によって断絶された国家と農村の関係を再び修復しようとしたものとして位置付けることができる。そして農村革命へと傾斜した共産党の営為もまた同じ路線にあり、中華人民共和国の成立は両者の関係を「回復」したものと考えられよう。

- 1 改革の過程については第11章に先立つ諸章で詳述されている。
- 2 義和団鎮圧の際、北京の試験会場が焼失したため、この年の会試は開封で行なわれた。
- 3 以前は私塾などで生活費を稼げたが、いまや教師となるにも学校を出る必要があった（ただし学校制度開始当初を除く）。
- 4 羅志田「清季科挙制改革的社會影響」『中国社会科学』1998 4。
- 5 この概念については Prasenjit Duara. *Culture, Power, and the State: Rural North China, 1900-1942*. Stanford University Press: Stanford, California. 1988の特に第1章を参照のこと。
- 6 『茶餘客話』巻三「科名得失有定」。
- 7 宋元強「清代科挙與士子宿命論思想」『求是學刊』1993 4。
- 8 科挙の廃止とともに近代的な学校が私塾・官学に取って代わったわけではなかった。私塾は長らく存続するが、もはや権力再生産の場として機能しなくなっていた。
- 9 羅志田前掲論文。

